



戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)

Cross-ministerial Strategic Innovation Promotion Program

「スマートモビリティプラットフォームの構築」

～「自由に自立して安全・快適に環境・他人・まちに優しく皆が、モノが、サービスが移動できるモビリティディバイドのない社会」を目指して～

令和7年10月28日

内閣府 プログラムディレクター

筑波大学 名誉教授

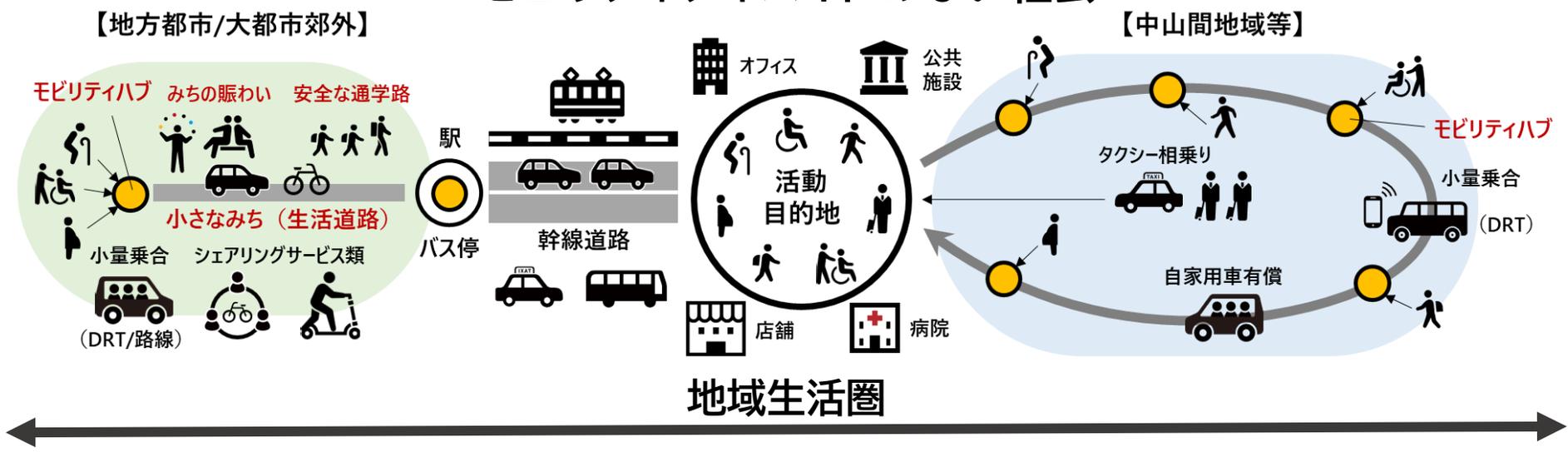
石田 東生



「スマートモビリティPFの構築」のビジョンとミッション

- 2つの大テーマ(社会実装単位)を通じて、モビリティディバイドのない社会を目指す(ビジョン)
 - 政策の推進にあたりEBPM※1を実現する上で不可欠となるデータやツール、コミュニティ環境を提供するデータ連携基盤としてJMDS※2を構築する。また、成果の海外輸出や共同成果の創出、国際機関との情報交換やベンチマークを行うための国際連携活動を併せて行う。
- ※1 Evidence-Based Policy Making

モビリティディバイドのない社会



社会実装単位1 持続可能なモビリティ・サービスの提案と全国津々浦々への実装

社会実装単位2 安全・快適・賑わいのある都市を実現する広義のインフラの提案と実装

データ連携基盤(JMDS※2)

国際連携

- ASEAN諸国への成果輸出、共同成果創出
- 国際機関との連携強化と情報交換・成果発信、ベンチマーク

※2 Japan Mobility Data Space

2つの社会実装単位と提供財

★全国の地域生活圏でモビリティディバイドが解消

★安全・快適・賑わいのある都市の全国展開

1 持続可能なモビリティ・サービスの提案と全国津々浦々への実装

サブ課題Ⅰ

計画論

- ・リ・デザインレポート
- ・出会いの空間政策支援
- ・高齢者外出健康支援戦略
- ・高齢者移動支援に関する専門職支援

現況把握/施策評価ツール

- ・LIPT/LIPT-sim
- ・モビリティ資源ダッシュボード
- ・まちぐるみシミュレータ
- ・MODデジタルサンドボックス

人材/コミュニティ育成

- ・コミュニティ評価ツール
- ・能力開発プログラム
- ・モビリティ知恵袋
- ・障壁・チップス集

モビリティサービス運用技術

- ・いろいろなモードの大連結
- ・かんたん・かしこい払い方
- ・公共交通優先インフラ協調
- ・荷姿情報デジタル変換

サブ課題Ⅳ

データ連携

- ・データ基盤「Japan Mobility Data Space(JMDS)」
- ・擬似人流データ生成ツール
- ・モビリティデジタルツイン

サブ課題Ⅴ

国際連携

- ・従来からのSIP-adus中心の欧米連携に加え、
- ・International Advisory Board(IAB)を組成、本研究開発の国際ベンチマークを設定
- ・国際機関(ITF、FIAなど)との連携
- ・学会(EASTS、大学)、関係省庁、JICA、JETRO、産業界、WILLERを通じてASEAN連携

2 安全・快適・賑わいのある都市を実現する広義のインフラ※の提案と実装

サブ課題Ⅱ

現況把握/可視化

- ・交通課題可視化ツール
- ・安心安全リスク分析ツール

対策検討/計画論

- ・政策パッケージ導入ガイド
- ・安心安全リスク分析ツール
- ・10km/h走行実現のための支援パッケージ

事前検証/対策選定

- ・マーケットデザイン
- ・交通課題可視化ツール
- ・政策パッケージ導入ガイド
- ・安心安全リスク分析ツール

対策実施に資する純技術開発

サブ課題Ⅲ

- ・小型低廉LiDAR
- ・V2Nによる信号情報提供
- ・マルチモード車両
- ・リスク未然通知システム

※一つの提供財が複数の類型で使われる場合は重複記載している

※広義のインフラ:まちやみちなどのハードインフラだけでなく、制度やコミュニティ形成なども含んだ広い意味でのインフラを指す

技術の再定義 が重要だとの認識

モビリティサービス分野は社会システムを支える基本的なインフラ。

それだけに、対象領域は広く、暮らし・産業に直結し、法制度、ビジネス慣習はかなり固定的。

負担と受益の関係も含めた社会受容性の獲得とそれを担う地域人材の育成。

エコシステムの構築に資するような研究開発領域・対象限定型ではモビリティサービス総体の社会実装は難しい。

FS期、1,2年での工夫実装の形と研究開発戦略の共有と目標の具体化

ビジョンを実現するために、「技術」の再定義

■ ピュア技術

自然科学的技術



■ 社会システム化のための技術

ピュア技術の社会実装のための
コミュニティ形成支援技術
地域・ビジネス・データ・モビリティ・
コミュニケーション技術
法制度改革支援技術
社会受容性獲得技術
人材育成技術